令和7年度　女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第 21 条関係）

１　職員の男女の給与の額の差異（令和７年度）

【URL】
https://www.city.naha.okinawa.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/004/330/r7danjokyuyosa.pdf

２　管理職的地位にある女性職員の割合（派遣・消防局を除く。）

区分	令和8年度
管理的地位にある職員	26.3%

【説明】
・特定事業主行動計画（第１次計画）始期（令和3年度）の19.1%に対し、ポイントは年々伸び続け令和8年度は0.2ポイント上昇し、26.3%となっている。
・第2次計画の目標値（令和12年度初日：35%）に向け、引き続き数値の上昇に向け取り組む必要がある。

３　各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和8年度
部局長・次長相当職	19.0%
課長相当職	28.4%
課長補佐相当職	38.7%
係長相当職	49.3%

【説明】
・派遣及び消防局を除く。

４　平均勤続年数の男女の差異（一般職員　令和７年度）

区分	男性	女性	合計	男性に対する女性の差
令和7年度	16.11	14.52	15.45	-1.59

【説明】
・一般職員のみ（再任用・特別職は除く）、他部局も含む（消防・水道・教育委員会など）、新規採用職員は0年とする

５ 女性消防吏員の割合（消防局のみ。）

区分	消防局吏員定数	女性吏員数（%）

令和8年度	314人	12人（3.8%）
令和7年度	309人	12人（3.8%）

【説明】

・女性吏員の割合は僅かではあるが増加傾向にある。

・職員定員適正化計画に基づき吏員定数も増えていることから、今後も引き続き女性消防吏員比率の更なる上昇に向け取り組む必要がある。

６　男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

(1) 常勤職員

区分	令和７年度
男性	87.5%
女性	100%

(2) 会計年度任用職員

区分	令和７年度
男性	50%
女性	100%

【説明】

・常勤職員の男性は、育休取得率が 80%を超えており令和元年度の 8.8%から大幅に上昇している。

・女性職員については常勤職員・会計年度任用職員共に育休取得率は 100%となっている。

７　男女別の育児休業の取得期間の分布状況（令和７年度）

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
１週間未満	0%	0%	0%	0%
１週間以上２週間未満	0%	0%	0%	9.0%
２週間以上１月以下	25.3%	0%	100%	13.6%
１月超３月以下	31.7%	0%	0%	9.0%
３月超６月以下	23.8%	6.6%	0%	13.6%
６月超９月以下	6.3%	6.6%	0%	36.3%
９月超 12 月以下	11.1%	60.0%	0%	18.1%

12 月超 24 月以下	1.5%	18.3%	0%	0%
24 月超	0%	8.3%	―	―

【説明】

・常勤職員の男性の取得期間についても、伸びてきている状況にある。

・女性職員については取得期間は常勤職員で9月超12月以下が、非常勤職員では6月超9月以下が最も多い割合となっている。

８　出産補助休暇の取得率

年度	年度中に新たな育児休業等が取得可能となった男性職員数	出産補助休暇取得者数	取得率
令和7年度	72人	67人	93.0%
令和6年度	64人	56人	87.5%
令和5年度	69人	55人	79.7%
令和4年度	63人	29人	46.0%
令和3年度	67人	54人	80.6%

【説明】

・第１次計画の始期（令和3年度）の80.6%に比べ、令和7年度は約13ポイント上昇し93.0%となっている。

９　一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間数

	区分	令和７年度		目標値（令和 11 年度）
		年間平均	月平均	
市長部局	内部部局等	203.6 時間／年	16.9 時間／月	170 時間／年
	内部部局等以外	152.9 時間／年	12.7 時間／月	122 時間／年
消防局	内部部局等	173.5 時間／年	14.4 時間／月	180 時間／年
	内部部局等以外	210.7 時間／年	17.5 時間／月	184 時間／年
教育委員会	内部部局等	248.0 時間／年	20.6 時間／月	240 時間／年
	内部部局等以外	123.3 時間／年	10.2 時間／月	122 時間／年
上下水道局		120.6 時間／年	10.0 時間／月	89 時間／年
選挙管理委員会事務局		178.1 時間／年	14.8 時間／月	175 時間／年
監査委員事務局		43.4 時間／年	3.6 時間／月	10 時間／年
議会事務局		222.9 時間／年	18.5 時間／月	160 時間／年

【説明】

・令和6年度と比較し、約10%減を目標とする。

・選挙管理委員会事務局分については、選挙による業務繁忙期を除く時間数とする。